

一般教育訓練明示書 (グロービス経営大学院大学) 1、5、6ページは3コース共通

講座の名称	マネジメント能力育成コースA科目等履修扱(日本語)														
	マネジメント能力育成コースB科目等履修扱(日本語)														
	マネジメント能力育成コースA科目等履修扱(英語)														
実施方法	通学 (昼間・ 夜間 ・ 土日) 通信 スクーリング(回数 回)														
指定講座番号:コースA(日本語)	6	3	2	0	2		1	3	1	0	0	1		6	
指定講座番号:コースB(日本語)	6	3	2	0	2		1	3	1	0	0	2		9	
指定講座番号:コースA(英語)	6	3	2	0	2		1	3	1	0	0	3		1	
講座の創設年月日	教育訓練給付金対象講座の指定期間					過去一年の講座実績	入講者数(累積)(85人)3コース合計					修了者数(85人)3コース合計			
平成18年4月1日	平成31年3月31日まで														
訓練期間	9ヶ月						総訓練時間						54時間		

1、教育訓練目標

取得目標とする資格の名称、目標レベル	経営学修士 / MBA(専門職)専攻過程の一年次科目基礎レベル
に係る資格・試験等の実施機関名称	グロービス経営大学院
当該資格等を取得するための要件または受験資格等	9か月の間在籍し、カリキュラムの3科目(4.5単位)を修了すること。各科目の修了基準は科目毎に定めた出席回数、指定提出物の期限内提出を前提としたうえで、所定の評価基準にて定める。
当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況	日本企業をはじめとしてグローバルな企業においても、経営スキルと志豊かなマインドセットをもったマネジャー、リーダー人材は常に渴望されている状態であり、本学での学んだ技能・知識が活用されている。

2、教育訓練の内容

教科 (カリキュラム)	添付資料に示す。(添付資料 様式2-A)
時間	54時間
使用教材名	<p>http://mba.globis.ac.jp/curriculum/index.html</p> <p>使用教材は上記URLにアクセスして、当該コースの科目名(添付資料を参照)をクリックしてください。科目ごとに使用教材の記載があります。ただし、人材マネジメント基礎は、平成25年3月現在、開講していないため、科目名はありません。</p>

3、受講者となるための要件(この講座を受講するために必要とされている条件など)

受講するに当たって必要な実務経験等	大学等を卒業後、原則2年以上のビジネス経験
受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	大学卒業程度
その他	

一般教育訓練明示書

マネジメント能力育成コースA科目等履修扱(日本語)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1) 資格取得状況					
昨年度内の受講修了者数	62	人			
のうち目標資格の受験者数	62	人	受験率(/)	100.0	%
のうち合格者数	62	人	合格率(/)	100.0	%
上記 ・ の回答者数	26	人			
(2) 受講修了者による講座の評価等					
回答者総数	26	人			
受講開始時の就業状況等	1 正社員	25	人	A: 就業者計	26
	2 非正社員、派遣社員	1	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人		
	4 学生	0	人	B: 非就業者計	0
	5 求職中	0	人		
	6 その他(主婦、無職等)	0	人		
就業中の受講者による講座の評価	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	2	人	の回答数合計 Aと同数(又はそれ以下)	26
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	4	人		
	3 社内外の評価が高まる	14	人		
	4 円滑な転職に役立つ	1	人		
	5 趣味・教養に役立つ	1	人		
	6 その他の効果	3	人		
	7 特に効果はない	1	人		
就業していない受講者による講座の評価	1 早期に就職できる	0	人	の回答数合計 Bと同数(又はそれ以下)	0
	2 希望の職種・業界で就職できる	0	人		
	3 より良い条件(賃金等)で就職できる	0	人		
	4 趣味・教養に役立つ	0	人		
	5 その他の効果	0	人		
	6 特に効果はない	0	人		
受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	0	人	の回答数合計 Bと同数(又はそれ以下)	0
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人		
	4 就職していない	0	人		
講座の全体評価	1 大変満足	16	人	の回答数合計 と同数(又はそれ以下)	26
	2 おおむね満足	9	人		
	3 どちらとも言えない	0	人		
	4 やや不満	1	人		
	5 大いに不満	0	人		
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	各科目の単位認定基準は科目ごとに定めた出席回数、指定提出物の期限内提出を前提としたうえで、所定の評価基準にて定める				
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数					
6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法					
9ヶ月間在籍し、カリキュラムの3科目(4.5単位)を修了すること。各科目の修了基準は科目ごとに定めた出席回数、指定提出物の期限内提出を前提としたうえで、所定の評価基準にて定める。					

一般教育訓練明示書

マネジメント能力育成コースB科目等履修扱(日本語)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1) 資格取得状況					
昨年度内の受講修了者数	23	人			
のうち目標資格の受験者数	23	人	受験率(/)	100.0	%
のうち合格者数	23	人	合格率(/)	100.0	%
上記 ・ の回答者数	15	人			
(2) 受講修了者による講座の評価等					
回答者総数	15	人			
受講開始時の就業状況等	1 正社員	14	人	A: 就業者計	14
	2 非正社員、派遣社員	0	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人		
	4 学生	0	人	B: 非就業者計	1
	5 求職中	1	人		
	6 その他(主婦、無職等)	0	人		
就業中の受講者による講座の評価	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	3	人	の回答数合計 Aと同数(又はそれ以下)	14
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	1	人		
	3 社内外の評価が高まる	5	人		
	4 円滑な転職に役立つ	0	人		
	5 趣味・教養に役立つ	1	人		
	6 その他の効果	4	人		
	7 特に効果はない	0	人		
就業していない受講者による講座の評価	1 早期に就職できる	0	人	の回答数合計 Bと同数(又はそれ以下)	1
	2 希望の職種・業界で就職できる	0	人		
	3 より良い条件(賃金等)で就職できる	1	人		
	4 趣味・教養に役立つ	0	人		
	5 その他の効果	0	人		
	6 特に効果はない	0	人		
受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	0	人	の回答数合計 Bと同数(又はそれ以下)	1
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人		
	4 就職していない	1	人		
講座の全体評価	1 大変満足	12	人	の回答数合計 と同数(又はそれ以下)	15
	2 おおむね満足	3	人		
	3 どちらとも言えない	0	人		
	4 やや不満	0	人		
	5 大いに不満	0	人		
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	各科目の単位認定基準は科目ごとに定めた出席回数、指定提出物の期限内提出を前提としたうえで、所定の評価基準にて定める				
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数					
6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法					
9ヶ月間在籍し、カリキュラムの3科目(4.5単位)を修了すること。各科目の修了基準は科目ごとに定めた出席回数、指定提出物の期限内提出を前提としたうえで、所定の評価基準にて定める。					

一般教育訓練明示書

マネジメント能力育成コースA科目等履修扱(英語)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1) 資格取得状況					
昨年度内の受講修了者数	0	人			
のうち目標資格の受験者数	0	人	受験率(/)	100.0	%
のうち合格者数	0	人	合格率(/)	100.0	%
上記 ・ の回答者数	0	人			
(2) 受講修了者による講座の評価等					
回答者総数	0	人			
受講開始時の就業状況等	1 正社員	0	人	A: 就業者計	0
	2 非正社員、派遣社員	0	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人		
	4 学生	0	人	B: 非就業者計	0
	5 求職中	0	人		
	6 その他(主婦、無職等)	0	人		
就業中の受講者による講座の評価	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	0	人	の回答数合計 Aと同数(又はそれ以下)	0
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	0	人		
	3 社内外の評価が高まる	0	人		
	4 円滑な転職に役立つ	0	人		
	5 趣味・教養に役立つ	0	人		
	6 その他の効果	0	人		
	7 特に効果はない	0	人		
就業していない受講者による講座の評価	1 早期に就職できる	0	人	の回答数合計 Bと同数(又はそれ以下)	0
	2 希望の職種・業界で就職できる	0	人		
	3 より良い条件(賃金等)で就職できる	0	人		
	4 趣味・教養に役立つ	0	人		
	5 その他の効果	0	人		
	6 特に効果はない	0	人		
受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	0	人	の回答数合計 Bと同数(又はそれ以下)	0
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人		
	4 就職していない	0	人		
講座の全体評価	1 大変満足	0	人	の回答数合計 と同数(又はそれ以下)	0
	2 おおむね満足	0	人		
	3 どちらとも言えない	0	人		
	4 やや不満	0	人		
	5 大いに不満	0	人		
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	各科目の単位認定基準は科目ごとに定めた出席回数、指定提出物の期限内提出を前提としたうえで、所定の評価基準にて定める				
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数					
6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法					
9ヶ月間在籍し、カリキュラムの3科目(4.5単位)を修了すること。各科目の修了基準は科目ごとに定めた出席回数、指定提出物の期限内提出を前提としたうえで、所定の評価基準にて定める。					

一 般 教 育 訓 練 明 示 書

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法		
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	MBA・経営学修士またはその他の修士課程を修了した者が、それに準ずる学習歴・職歴を持つティーチングアシスタントを置き、学生からの履修の相談や科目履修上の補助を行う。	
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	要望に応じて受講のガイダンスやキャリア相談を実施。また大手人材紹介会社と連携したキャリアサポートを提供する。	
8. その他の事項		
指定教育訓練実施者名及び代表者名	学校法人グロービス経営大学院 (代表者名: 堀 義人)	
住所及び連絡先	〒102-0084 東京都千代田区二番町5-1 住友不動産麹町ビル TEL 03 - 5275 - 3981	
施設名称及び施設長名	グロービス経営大学院大学 (施設長: 堀 義人)	
住所及び連絡先	〒102-0084 東京都千代田区二番町5-1 住友不動産麹町ビル TEL 03 - 5275 - 3981	
給付制度担当部署・者	大学院事務局 (担当者: 廣瀬 聡)	
連絡先	TEL 03 - 5275 - 3981	
一般教育訓練経費	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (+) 401,000 円	
支払い方法	一括払	入学料 (税込額) (割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。) 23,000 円
	分割払	受講料 (税込額) (割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。) 378,000 円 (うち、必須教材費 37,200 円)
両方可能	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (+ + +) 0円	
	副読本代 (税込額) 0 円 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額) 0 円 施設維持費 (税込額) 0 円 その他 (法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額) 0 円	
	3. 総額 (1 + 2) (税込額) 401,000 円	

[特記事項]

添付資料(様式2 - A)

カリキュラム及び時間については、以下の中から履修方法と必要単位を満たす組合せとなります。
18時間の教科は1.5単位、12時間の教科は1単位であり、合計36単位で修了基準を満たします。

科目群	授業科目の名称	時間	履修方法		
			必修	選択必修	選択
基本	組人 織事	人材マネジメント	18		
		組織行動とリーダーシップ	18		
	マー ケ テ ィ ン グ 戦 略 イ ン	マーケティング・経営戦略基礎	18		
		マーケティングI	18		
		経営戦略	18		
		オペレーション戦略	18		
	会 計 ・ 財 務	アカウンティング基礎	18		
		ファイナンス基礎	18		
		アカウンティングI(財務会計)	18		
		ファイナンスI(事業戦略と企業財務)	18		
	思 考	クリティカル・シンキングI	18		
		ビジネス定量分析	18		
志	リーダーシップ開発と倫理・価値観	18			
応用	組人 織事	パワーと影響力	18		
		リーダーシップとメンタルヘルス	12		
	マー ケ テ ィ ン グ 戦 略 イ ン	マーケティングII(マーケティングの計画と実行)	18		
		顧客インサイトとブランディング	18		
		テクノロジー企業経営	18		
		サービス・マネジメント	18		
		ネットビジネス戦略	18		
	会 計 ・ 財 務	アカウンティングII(管理会計)	18		
		ファイナンスII(企業価値評価と財務戦略)	18		
		ファイナンスIII(企業の合併と買収)	18		
	思 考	ビジネス・ファシリテーション	18		
		ファシリテーション&ネゴシエーション	18		
	志	企業家リーダーシップ	18		
		経営道場	12		
		企業の理念と社会的価値	18		
展開	創 造	ベンチャー・マネジメント	18		
		ベンチャー戦略	18		
		ベンチャーキャピタル&ファイナンス	18		
		クリエイティビティと組織マネジメント	18		
	変 革	イノベーションによる事業構造変革	18		
		ストラテジック・リオーガニゼーション	18		
		ファイナンシャル・リオーガニゼーション	18		
	Japan/As ia/Global	新日本的経営	18		
		日本・アジア企業のグローバル化戦略	18		
		グローバル・パースペクティブ	18		
		異文化マネジメント	18		
	特 別 講 座	イノベティブ・ストラテジー	18		
		東北ソーシャルベンチャープログラム(仙台)	18		
		変革のリーダーシップ	12		
		戦略コミュニケーション	12		
リスクマネジメントと企業価値		12			
その他	研究プロジェクト	36			

教育訓練給付制度の適正な利用に必要な事項について

教育訓練給付制度を適正に利用していただくために、以下の点について十分にご理解いただくようお願いいたします。

(1) 一般教育訓練給付の支給対象となる教育訓練経費とは、教育訓練の受講に必要な入学料及び受講料(最大1年分)に限られます。

(2) 受講料には、受講費のほか、受講に伴い必須となる教材費用等も含まれますが、検定試験受験料、補助教材費、補講費、交通費、パソコン等の器材費等は含まれません。また、クレジット会社に対する手数料、支給申請時点での未納の額(クレジット会社を介してクレジット契約が成立している場合を除きます。)も教育訓練経費に含まれるものではありません。

(3) 現金等(有価証券等を含みます。)や物品の還元的な給付その他の利益を受けた場合や、各種割引の適用を受けた場合には、その還元的な給付額や割引額等を差し引いた額が教育訓練給付金の対象となる教育訓練経費となります。

このため、このような還元的な給付等を受けた場合には、入学料及び受講料の額から当該還元額を控除した額で教育訓練給付金の支給を申請することが必要になります。

なお、当該教育訓練経費に係る領収書又はクレジット契約証明書の発行後、受講料の値引き等により教育訓練経費の一部の還付が行われた場合には、教育訓練給付金の支給申請に際しては、教育訓練実施者が受講者に発行する、還元額等が記載された「返還金明細書」の提出が必要となります。

(4) 一般教育訓練給付金は、当該教育訓練を実際に本人が受講し、かつ、修了した場合のみ支給されるものです。このため本人以外の者が受講し、又は修了試験等を受験等した場合には、一般教育訓練給付金は支給されません。

また、当該教育訓練の修了試験に際して、あらかじめ解答が添付されている場合等にあっては、当該教育訓練を修了したもとは認められていませんので、一般教育訓練給付金の支給を受けることはできません。